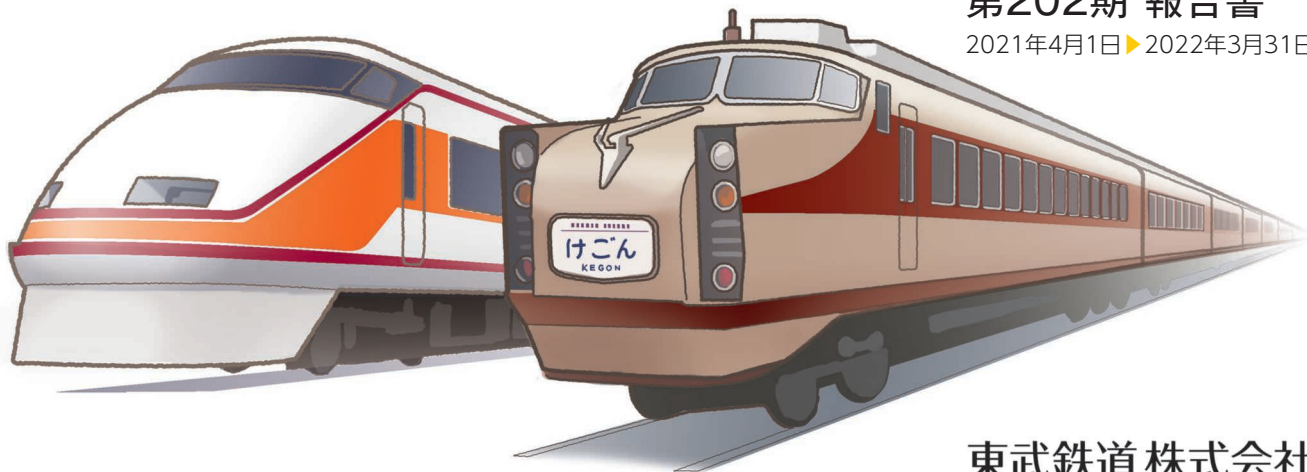


Business Report

第202期 報告書

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日



東武鉄道株式会社

証券コード：9001

株主の皆様へ、東武グループの概況についてご説明いたします。

取締役社長 **根津嘉澄**



Q 当期の業績について教えてください

A 株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の動向や度重なる緊急事態宣言の発出と解除等により個人消費の持ち直しと落ち込みの動きが見られるなど、引き続き先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、外出自粛やテレワーク浸透等の影響を受けつつも、消費回復の基調をとらえ、お客様の暮らしに密着した事業を通じて沿線地域での持続的な発展に貢献する企業集団として、お客様と従業員の新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、各事業を推進いたしました。また、連結経常利益の確保や有利子負債の削

減を当期の経営課題として掲げ、コストの徹底的な削減や生活ニーズの多様化に応える事業を推進することで経営体質の強化をはかってまいりました。

当期の連結業績は、営業収益は5,060億23百万円（前期比2.0%増）、営業利益は247億32百万円（前期は135億77百万円の営業損失）、経常利益は274億6百万円（前期は98億92百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は134億53百万円（前期は249億65百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当期の期首から適用しております。前期比較は基準の異なる算定方法にもとづいた数値を用いております。

Q 期末配当について教えてください

A 当社は、長期にわたる経営基盤の拡充のため、財務健全性に配慮しつつ、業績と経営環境を総合的に勘案しながら、安定配当を継続することを基本方針としております。

当期は、事業環境の変化を捉えた増収の取組みや事業構造改革による費用削減に努めましたが、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けました。そのため、期末配当は**1株当たり10円**（中間配当金10円を加えた年間配当金は1株当たり20円）に決定させていただきました。

なお、**2022年度の年間配当**については、新型コロナウイルスによる影響が見通せず、引き続き先行き不透明な事業環境が見込まれますが、本年5月22日をもって、当社グループの総力を結集し開業した東京スカイツリータウンが10周年となることや本年11月1日に当社が創立125周年を迎えることから、株主の皆様へ感謝の意を表し、**1株当たり20円（中間配当金10円と期末配当金10円）の普通配当に加え、5円の記念配当を実施し、合計25円を予定**しております。

東京スカイツリータウンは、2022年5月22日に開業10周年を迎えました

株主様をはじめ多くの皆様に深く感謝するとともに、次の新たな10年に向けて、東京スカイツリータウンが世界に誇れる存在として地域とともに発展することを目指し、歩み続けてまいります。

開業記念日当日は、「東京スカイツリータウン開業10周年記念祭典」を開催し、成田屋の伝統を継ぐ十一代目市川海老蔵丈による口上と、成田屋に縁のある俳優のみ演じることができ、見ることで一年間無病息災で過ごせると伝わる「にらみ」を地上634mの東京スカイツリー頂上部で披露する「市川海老蔵 天空のにらみ」を開催し、その様子をスカイアリーナに設置している大型ビジョンにて、ライブ中継いたしました。

その他にも東武グループを挙げて、開業記念日に合わせた記念イベントやキャンペーンを実施いたしました。



「市川海老蔵 天空のにらみ」



記念祭典

CLOSE-UP

「中期的な事業計画」を策定

新型特急スペーシア(イメージ)

当社グループを取り巻く事業環境は大きく変容しており、新型コロナウイルス感染症の影響やデジタル技術の進展による行動様式の変化に加え、環境問題に関する社会的気運の高まり等、企業に求められるサービスや取り組みについても日々変化しております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も出控えやインバウンドの回復動向等、引き続き先行きが不透明である一方、事業環境の変化に対応できる強靱な経営体質の構築を目指すべく、当社グループでは2022年度から2024年度までを対象に、中期的な事業計画を策定いたしました。

重点戦略

1 事業構造改革と事業推進体制の再編

事業環境の変化に対応できる経営体質の構築に向けて、コストコントロールを主体とする「事業構造改革と事業推進体制の再編」の具体策を確実に実行します。

✓ 鉄道事業におけるデジタル技術を活用した自動化・規模の適正化の推進と安全性向上

ワンマン運転区間拡大や駅業務・保守業務へのシステム導入、デジタル技術を活用した自動運転の検証等の自動化や規模の適正化を進めるとともに、ホームドア整備の推進等、安全性向上にも取り組みます。

✓ 鉄道利用者の変化を踏まえた運賃・料金への取り組み

鉄道駅バリアフリー料金制度導入(2023年春目途)やオフピークマイル導入によるピーク分散効果等を踏まえ、運賃・料金の見直しを検討します。

✓ グループ会社の再編や事業運営体制の見直しによる経営体質強化

エリアや業態の特性、人材・資本の規模メリットを活用しながら、新技術を用いたサービスの提供による事業の再構築やホテル事業の構造改革に取り組み、経営体質の強化と収益の拡大を目指します。

2 新たなビジネスモデルによる収益力の拡大

顧客ニーズの多様化に対応すべく、デジタルマーケティングの強化や沿線の活性化、当社が培ったノウハウを活かした事業展開等により、「新たなビジネスモデルによる収益力拡大」を実現します。

✓ デジタルによる顧客接点を起点とした収益強化

取得した顧客データを最大限活用するとともに、デジタルツールを活用した告知を強化するなど、データを活用したデジタルマーケティングにより収益を拡大します。

✓ 沿線定住者の増加、交流・関係人口を創出する事業推進

沿線活性化による交流・関係人口の創出や、沿線の開発と定住者増加を目指した事業推進・鉄道ネットワークの強化等により収益を拡大します。

✓ 非鉄道事業における収益事業の育成・強化

多世代が暮らしやすいまちづくりを進めるとともに、当社グループでこれまで培ってきたノウハウを活かした事業を育成・強化して収益を拡大します。

3 社会課題をニーズと捉えた事業推進による収益拡大

グループの有する資産や沿線の特長を活かしつつ、グループ事業と地域社会や家族を「つなぐ」ことで、「社会課題をニーズと捉えた事業推進による収益拡大」をはかります。この取り組みを通じて、「人にやさしく人と地域が共に輝きつづける社会」の実現を目指します。

✓ 東武グループと地域社会の持続的な発展

当社グループが、沿線自治体等とも連携しながら、グループ事業と地域社会や家族を「つなぐ」役割を果たし、地域社会とともに持続的な発展を目指します。

✓ 環境負荷の低減によるブランド構築と収益獲得

環境負荷低減の取り組みを好機と捉え、日光エリアにおいて行政等とも連携しながら国際エコリゾートとしてブランドを確立し、エシカルトラベルの実現により誘客を強化します。また、グリーンボンドの活用等によりコスト削減をはかり、利益の創出につなげます。

✓ 多様な社員の「能力と可能性」向上

当社グループの持続的な成長の実現に向けて、多様な知識や価値観を持つ人材の登用・育成をするとともに、健康経営を推進します。

目標数値

有利子負債残高

2024年度末時点で
8,000億円程度を
目指します

有利子負債/EBITDA倍率

2024年度末時点で
7倍台とし、
早期に**6倍台**を目指します

株主還元

早期に
1株当たり40円の
復配を目指すとともに、
自己株式の取得による
還元も検討します



2021年度決算のポイント

運輸事業

前期の落ち込みからの回復やダイヤ改正によるTJライナーの増発等により、営業収益は1,732億64百万円(前期比8.9%増)、営業利益は117億59百万円(前期は52億24百万円の営業損失)となりました。

レジャー事業

旅行業における新規業務の受託や収益認識に関する会計基準等の適用等により営業収益は1,083億11百万円(前期比177.3%増)となり、厳しい事業環境が続く中で各種コストの削減に努めたものの営業損失は11億82百万円(前期は184億84百万円の営業損失)となりました。

不動産事業

不動産分譲業において大規模マンションの販売が好調に推移したこと等により、営業収益は622億3百万円(前期比14.7%増)、営業利益は155億59百万円(前期比13.6%増)となりました。

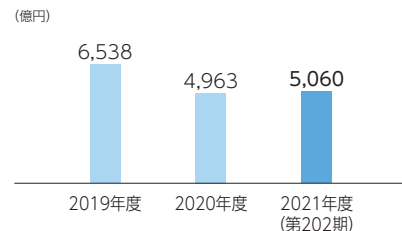
流通事業

収益認識に関する会計基準等の適用やストア業における内食需要の減退等により、営業収益は1,366億40百万円(前期比36.8%減)、営業損失は39億76百万円(前期は53億84百万円の営業損失)となりました。

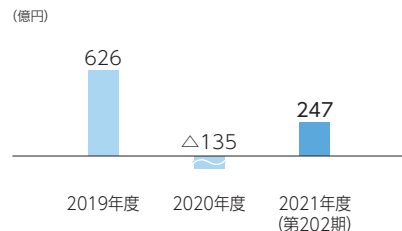
その他事業

営業収益は894億97百万円(前期比0.7%増)、営業利益は35億26百万円(前期比22.6%増)となりました。

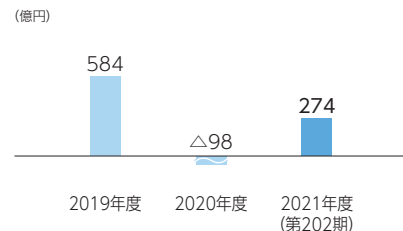
営業収益



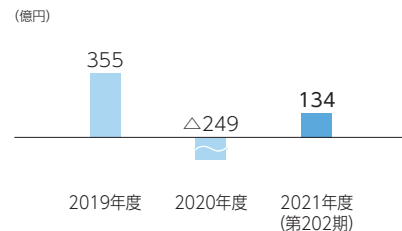
営業利益



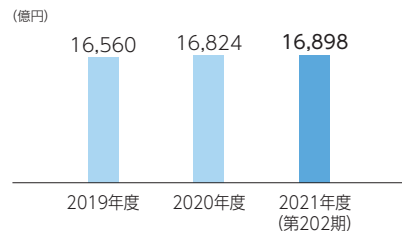
経常利益



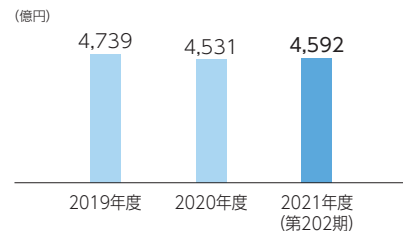
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産



純資産



さらに詳しい情報は、当社ホームページに掲載しております。

<https://www.tobu.co.jp/ir/>



会社概要 (2022年3月31日現在)

商号 東武鉄道株式会社
 設立年月日 1897年11月1日
 本店所在地 東京都墨田区押上一丁目1番2号
 資本金 1,021億3,597万1,747円
 従業員数 3,470名
 発行可能株式総数 4億株
 発行済株式の総数 2億981万5,421株
 株主数 6万8,297名
 事業内容 ① 鉄道事業
 ② 不動産事業
 ③ その他の事業

役員 (2022年3月31日現在)

【取締役】
 代表取締役社長 根津 嘉澄
 代表取締役 三輪 裕章
 取締役 小代 晶弘 小野寺 敏明
 横田 芳美 山本 勉
 吉野 利哉 重田 敦史
 柴田 光義 安藤 隆春
 矢ヶ崎 紀子 柳 正憲
 【監査役】
 常勤監査役 中嶋 直孝 杉山 知也
 監査役 茂木 友三郎 福田 修二
 林 信秀

【執行役員】
 社長執行役員 根津 嘉澄
 副社長執行役員 角田 建一
 専務執行役員 三輪 裕章 関口 幸一
 小代 晶弘 小野寺 敏明
 常務執行役員 横田 芳美 山本 勉
 吉野 利哉 重田 敦史
 執行役員 吉田 辰雄 鈴木 熊野
 木村 吉延 田邊 哲也
 福原 秀之 岩澤 貞裕
 鈴木 孝郎 眞島 朗
 高月 京子

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 配当金受領株主確定日 期末配当金 毎年3月31日 / 中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
 公告の方法 電子公告
<https://www.tobu.co.jp/koukoku/>

株主優待乗車証

株式数	乗車証の種類	発行枚数	
		9月末(基準日)	3月末(基準日)
100株以上 200株未満	回数券*1	—	2枚
200株以上 600株未満	回数券	2枚	2枚
600株以上 1,000株未満	回数券	6枚	6枚
1,000株以上 2,000株未満	回数券	10枚	10枚
2,000株以上 3,000株未満	回数券	20枚	20枚
3,000株以上 4,000株未満	回数券	30枚	30枚
4,000株以上 5,000株未満	回数券	40枚	40枚
5,000株以上 5,800株未満	回数券	50枚	50枚
5,800株以上 11,600株未満	定期券*2	1枚	1枚
11,600株以上	定期券	1枚	1枚
	回数券	50枚	50枚

1,000株以上を3年間以上継続して保有いただいている株主様へのご優待*3 (半年につき)

回数券 4枚 + 回数券 10枚

株主ご優待券

株式数	発行数	
	9月末(基準日)	3月末(基準日)
100株以上 200株未満	—	1冊
200株以上	1冊	1冊

* 株主ご優待券のご利用にあたりましては、お手元の株主ご優待券の記載事項をご確認ください。
 * 株主優待乗車証・株主ご優待券の有効期限につきましては、原則、6月発行分(資格確定3月31日)は12月末まで、12月発行分(資格確定9月30日)は翌年6月末までです。

*1 1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証(回数券式)
 *2 電車全線優待乗車証(定期券式)
 *3 当社の株主名簿において、過去3年間の全ての基準日(当該基準日を含む直近7回の基準日(3月31日、9月30日))に1,000株以上の株式を継続して保有し、株主番号が継続して同一である株主様に対し、過去3年間の基準日に保有していた最小株式数に応じて追加発行いたします。

定時株主総会に関するご報告

2022年6月23日に開催いたしました当社第202期定時株主総会の決議結果につきましては、当社ホームページに掲載しております。

<https://www.tobu.co.jp/ir/meeting/>



会社法
改正により

株主総会資料が原則ウェブ化されます



主な変更点

- 当社ホームページへのアクセス方法等を記載した招集ご通知(以下、**通知書面**)をお送りします。
 - 株主総会資料の全文は当社ホームページにアクセスすることで確認できます。
※議決権行使書は原則、今までどおりお送りします。
 - 株主総会資料とは、株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類、連結計算書類を指します。
 - 議決権を有する株主様を対象に通知書面をお送りします。
 - 電子提供制度開始後も株主総会資料の一部を書面でお送りする場合があります。
- ※株主優待や配当金関係書類は今までどおりお送りします。

開始時期

2023年
3月以降の
株主総会より

本制度について詳しくはこちら

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>



インターネットのご利用が困難で、今までどおり株主総会資料の郵送をご希望される株主様へ

2022年9月1日以降、
書面で受領するための手続きが可能です
(書面交付請求)

スケジュール

2022年8月31日まで
制度周知期間

2022年9月1日
書面交付請求
受付開始

2023年3月以降の
株主総会
電子提供制度開始

書面交付請求に関するお問い合わせ先

三井住友信託銀行 証券代行部

0120-533-600 受付時間 9:00~17:00
(土・日・祝日を除く)

ぜひQ&Aもご覧ください。

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency>



Q 「書面交付請求」とは?

A インターネットを利用することが困難な株主様を保護するためのお手続きです。お申し出いただいた株主様には株主総会資料を書面でお送りします。なお、書面交付請求を行わなくても、URL等を記載した通知書面はお送りします。

Q 「書面交付請求」の受付期限は?

A 株主総会の基準日までにお申し出が必要です。

Q お手続き方法は?

A 証券会社にお申し出の場合は、保有銘柄の口座を開設している証券会社へお問い合わせください。株主名簿管理人へお申し出の場合は、書面での受領を希望される銘柄ごとに申出書類のご提出が必要です。

ご注意

一連のお手続きには費用がかかる場合があります。
なお、書面交付請求は一定期間経過後に失効することがあります。

東武鉄道株式会社

〒131-8522 東京都墨田区押上二丁目18番12号



※「東京スカイツリー」及び「東京スカイツリータウン」は、東武鉄道㈱及び東武タワースカイリー㈱の登録商標です。

この印刷物は、視認性が高く読みやすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

また、FSC®森林認証紙を用いて「森林資源の保全」に、植物油インキを用いて「大気保全」に配慮しています。くわえて印刷に使用した電力(1,330kwh)は、バイオマス発電によるグリーン電力により賄うとともに、環境に配慮した資材と工場で印刷しています。なお、印刷用の紙に再生できますので、不要になった際は古紙回収・リサイクルにお出ください。